



平成 22 年 1 月 29 日

各 位

会 社 名 株式会社だいこう証券ビジネス  
代表者名 代表取締役社長 山 本 晃  
(コード番号：8692 東証・大証 第1部)  
問合せ先 企画総務部長 金子 文 郎  
(電話番号：03-3666-9378)

## 「基本戦略」アクション・プランの進捗に関するお知らせ

当社は平成 21 年 10 月 30 日に公表いたしました「基本戦略」アクション・プラン策定に関するお知らせのとおり、平成 22 年 3 月期を「構造改革期」、平成 23 年 3 月期を「収益基盤確立期」、平成 24 年 3 月期を「収益基盤拡大期」とそれぞれ位置づけ、「全社的な経費削減」、「業務体制の効率化」および「サービスの高品質化」の三つを柱として構造改革に向け鋭意取り組んでおります。その進捗につきまして下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 全社的な経費削減

##### (1) 不採算業務の見直し

業務体制やその採算性を見直しに伴う固定資産の処分、リース契約の解除などの実施により、来期以降、年間約 300 百万円の費用削減効果が見込まれます。なお、これにより当第 3 四半期連結累計期間において特別損失 749 百万円(平成 21 年 11 月 27 日付「特別損失の発生に関するお知らせ」にて公表いたしました固定資産除却等に係る費用 480 百万円を含んでおります。)を計上いたしております。

##### (2) 事務所コストの削減

3ヶ所に点在するメーリングセンターの1ヶ所集約、大阪事務センターの本社移転などの実施により、来期以降、年間約 180 百万円(平成 21 年 12 月 25 日付「事務所集約に関するお知らせ」にて公表いたしました事務所賃借料等の費用削減見込額約 140 百万円を含んでおります。)の費用削減効果が見込まれます。なお、これにより当第 3 四半期連結累計期間において特別損失 97 百万円を計上いたしております。

また、各事業所における不動産賃貸借契約の見直しなどを実施しており、事務所コストの削減に努めております。

##### (3) 総額人件費の削減

株券電子化後の適正な人員規模へと移行するため、希望退職制度の実施(削減人員数：52名)により、来期以降、年間約 380 百万円(平成 21 年 12 月 8 日付「希望退職制度実施の結果に関するお知らせ」にて公表いたしております。)の費用削減効果が見

込まれます。なお、これにより当第3四半期連結累計期間において特別損失 958 百万円（平成 21 年 12 月 8 日付「希望退職制度実施の結果に関するお知らせ」にて公表いたしました希望退職に係る優遇加算金等の費用 742 百万円を含んでおります。）を計上いたしております。引き続き、人員の適正化ならびに業務の効率化を図り、総額人件費の削減に努めてまいります。

また、役員報酬の一部返上につきましては、昨年 4 月から代表取締役について役員報酬の 10%を一部返上し、さらに昨年 11 月からは取締役および監査役の全員について役員報酬の 10%～30%を一部返上いたしております。

#### （4）その他経費見直し

その他、役員車の廃止、子会社吸収合併による管理コスト圧縮などを実施しており、全社的な経費削減を強力に推進しております。

##### <主な施策の費用削減効果>

	平成 22 年 3 月期 特別損失額	年間費用 削減効果（見込み）
不採算業務の見直し（固定資産処分等）	749 百万円	約 300 百万円
事務所コストの削減	97 百万円	約 180 百万円
総額人件費の削減	958 百万円	約 380 百万円
合 計	1,805 百万円	約 870 百万円

## 2. 業務体制の効率化

平成 21 年 10 月 30 日および平成 21 年 12 月 25 日に公表しておりますとおり、バックオフィス業務一部およびバックオフィス業務二部の統合、D-F I N D S 事業部の新設など、業務品質の更なる向上を図るための組織変更を平成 22 年 2 月 1 日付で実施いたします。

また、平成 22 年 1 月 1 日付で 100%子会社である株式会社だいこうエンタープライズを吸収合併することにより業務の効率化を図っております。

## 3. サービスの高品質化

業務フローの標準化やサービスレベルの向上等を企画・推進する業務企画室の設置や営業推進部の人員増強による営業機能強化を図るなど、お取引先の利便性を更に高める取り組みを推進しております。また、企業における情報資産の管理をトータルサポートする「D-F I N D S（電子文書管理サービス）」や昨年 12 月に開始した「相続手続き事務代行サービス」をはじめ、新たな高付加価値サービスの積極的な展開に努めてまいります。

以 上